



2026年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年9月12日

上場会社名 株式会社ストレージ王 上場取引所 東
コード番号 2997 URL <https://www.storageoh.co.jp/ir>
代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）荒川滋郎
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 管理部長 （氏名）松田次郎 TEL 047-314-1981
半期報告書提出予定日 2025年9月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け動画配信方式）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年1月期第2四半期（中間期）の業績（2025年2月1日～2025年7月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期中間期	1,285	129.2	△105	—	△110	—	△67	—
2025年1月期中間期	560	26.9	△108	—	△105	—	△114	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期中間期	△36.64	—
2025年1月期中間期	△62.06	—

（注）2025年1月期中間期及び2026年1月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期中間期	4,514	1,052	23.3
2025年1月期	3,631	1,119	30.8

（参考）自己資本 2026年1月期中間期 1,052百万円 2025年1月期 1,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年1月期	—	0.00			
2026年1月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年1月期の業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400	3.2	185	7.6	173	1.2	130	72.4	70.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年1月期中間期	1,847,500株	2025年1月期	1,847,500株
2026年1月期中間期	一株	2025年1月期	一株
2026年1月期中間期	1,847,500株	2025年1月期中間期	1,845,500株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善などにより個人消費の持ち直しによる景気の緩やかな回復の兆しが見られたものの、物価高に伴う個人消費や設備投資などの内需減少により、回復基調までは届かない足踏み状態とみられます。日本銀行の金利政策、為替リスクや地政学リスクによるエネルギーや原材料価格の高止まりが懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

このような環境下において、当社は2025年2月に群馬県太田市に「太田尾島」、静岡県磐田市に「磐田二之宮」、岡山県岡山市に「南区泉田」、同年3月に宮崎県都城市に「都城大王」、東京都大田区に「石川台」、茨城県取手市に「取手ゆめみ野」、岐阜県羽島郡に「笠松」、同県土岐市に「土岐」、同年4月には兵庫県神戸市に「塩屋北」、愛知県あま市に「あま甚目寺」、同年5月に秋田県秋田市に「秋田檜山」、「秋田土崎」、同年6月に秋田県横手市に「横手」、静岡県袋井市に「袋井湊」、同年7月に福島県西白河郡に「矢吹」、静岡県浜松市に「浜松志都呂」の各トランクルームを開業致しました。

トランクルーム運営管理事業については、既存店舗の稼働室数増加により増収となりました。

トランクルームの開発分譲事業については、屋内大型案件の「下谷」トランクルームと、コンテナ型トランクルーム2物件のコンテナ部分を投資家へ売却いたしました。

その他不動産取引事業については、ホテル1物件の売却売上、レジデンス1物件と事務所1物件の賃料売上を計上しております。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は1,285,359千円（前年同期比129.2%増）、営業損失は105,121千円（前年同期は営業損失108,063千円）、経常損失は110,379千円（前年同期は経常損失105,718千円）、中間純損失は67,693千円（前年同期は中間純損失114,539千円）となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

(トランクルーム運営管理事業)

トランクルーム運営管理事業では、トランクルームを利用者に貸し出し、運営・管理を行うことにより利益を得ております。利用者から受領するトランクルーム利用料及びプロパティマネジメント受託収入が売上であり、トランクルームを所有あるいは賃借するコスト及び運営に必要なコストが原価となります。

当中間会計期間は、既存店舗の稼働室数維持・拡大、新規契約者の獲得に努めて参りました。また、コンテナ型トランクルームの新規自社保有物件を増やしたことによるトランクルーム販管費が増加しました。

この結果、トランクルーム運営管理事業の売上高は523,449千円（前年同期比22.0%増）、セグメント損失は31,731千円（前年同期はセグメント損失14,406千円）となりました。

(トランクルーム開発分譲事業)

トランクルーム開発分譲事業では、トランクルームを企画、開発し、不動産投資家に売却することで利益を得ております。売却代金が収入であり、開発に要したコストが原価となります。

当中間会計期間は、開発物件仕入の獲得に努めて参りました。また、2物件（コンテナ型トランクルーム）のコンテナ部分を投資家へ売却いたしました。

この結果、トランクルーム開発分譲事業の売上高は405,640千円（前年同期比295.7%増）、セグメント利益は14,831千円（前年同期比72.0%増）となりました。

(その他不動産取引事業)

その他不動産取引事業では、トランクルーム以外の不動産を不動産投資家へ仲介、再販することなどで利益を得ております。仲介手数料または売却代金が主な収入であり、不動産の仲介または仕入に要したコストが原価となります。

当中間会計期間は、ホテル1物件を投資家へ売却いたしました。

この結果、その他不動産取引事業の売上高は356,269千円（前年同期は売上高29,216千円）、セグメント利益は23,904千円（前年同期比108.8%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて758,503千円増加し、3,528,796千円となりました。これは、現金及び預金が597,170千円と前事業年度末に比べて64,312千円増加、販売用不動産が2,798,971千円と前事業年度末に比べて815,645千円増加したこと等によるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて124,016

千円増加し、985,567千円となりました。これは、無形固定資産が3,733千円減少したものの有形固定資産が67,354千円増加、投資その他の資産が60,395千円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて882,520千円増加し、4,514,364千円となりました。

（負債）

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて838,516千円増加し、2,063,942千円となりました。これは、開発5物件等に伴い短期借入金が前事業年度末から795,360千円増加したことなどによるものです。固定負債は、前事業年度末に比べて111,389千円増加し1,398,241千円となりました。これは、長期借入金が54,218千円、長期未払金が64,141千円それぞれ前事業年度末から増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて949,906千円増加し、3,462,184千円となりました。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて67,386千円減少し、1,052,180千円となりました。これは利益剰余金が前事業年度末より67,693千円減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は23.3%（前事業年度末は30.8%）となりました。

（3）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ61,312千円増加し、587,168千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動における資金は781,710千円の支出（前年同期は2,044,852千円の支出）となりました。これは主に税引前中間純損失△110,379千円、棚卸資産の増加△814,580千円、法人税等の支払い△63,051千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動における資金は36,592千円の支出（前年同期は40,672千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出△11,179千円、敷金及び保証金の差入による支出△20,917千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動における資金は879,753千円の収入（前年同期は1,568,781千円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増額795,360千円、長期借入れによる収入250,000千円等によるものです。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期の業績予想につきましては、2025年3月14日の「2025年1月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、公表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当中間会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	532,857	597,170
売掛金	71,515	4,283
商品	2,307	814
販売用不動産	1,983,325	2,798,971
前渡金	33,039	29,460
前払費用	43,047	53,991
未収消費税等	96,495	37,210
その他	7,704	6,895
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,770,293	3,528,796
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,407	119,465
減価償却累計額	△23,082	△25,615
建物（純額）	45,325	93,849
機械及び装置	371,870	371,870
減価償却累計額	△284,945	△292,566
機械及び装置（純額）	86,925	79,304
工具、器具及び備品	353,580	356,492
減価償却累計額	△264,051	△268,454
工具、器具及び備品（純額）	89,528	88,037
土地	99,185	99,185
リース資産	31,300	31,300
減価償却累計額	△4,022	△5,587
リース資産（純額）	27,277	25,712
建設仮勘定	—	29,902
その他	21,585	22,129
減価償却累計額	△7,492	△8,430
その他（純額）	14,093	13,698
有形固定資産合計	362,336	429,691
無形固定資産		
ソフトウェア	30,687	27,134
その他	1,721	1,541
無形固定資産合計	32,409	28,675
投資その他の資産		
投資有価証券	52,694	48,861
長期前払費用	9,579	10,230
敷金及び保証金	360,102	380,983
繰延税金資産	36,368	79,065
その他	8,060	8,060
投資その他の資産合計	466,804	527,200
固定資産合計	861,550	985,567
資産合計	3,631,843	4,514,364

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当中間会計期間 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	639,000	1,434,360
1年内返済予定の長期借入金	279,300	330,972
リース債務	6,357	6,529
未払金	182,394	236,719
未払費用	2,436	5,047
未払法人税等	63,051	1,467
前受金	25,681	25,541
預り金	14,918	11,642
賞与引当金	2,911	2,898
株主優待引当金	944	920
その他	8,429	7,844
流動負債合計	1,225,425	2,063,942
固定負債		
長期借入金	1,005,357	1,059,575
リース債務	21,017	17,710
長期未払金	145,867	210,008
退職給付引当金	9,900	10,500
転貸損失引当金	60,000	60,000
資産除去債務	30,708	33,432
その他	14,001	7,015
固定負債合計	1,286,851	1,398,241
負債合計	2,512,277	3,462,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,168	261,168
資本剰余金	208,608	208,608
利益剰余金	650,336	582,642
株主資本合計	1,120,112	1,052,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△545	△238
評価・換算差額等合計	△545	△238
純資産合計	1,119,566	1,052,180
負債純資産合計	3,631,843	4,514,364

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
売上高	560,714	1,285,359
売上原価	445,455	1,161,330
売上総利益	115,258	124,028
販売費及び一般管理費	223,321	229,149
営業損失(△)	△108,063	△105,121
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2	190
受取保険金	4,017	—
太陽光売電収入	14,465	13,082
その他	886	2,270
営業外収益合計	19,371	15,542
営業外費用		
支払利息	4,786	7,313
為替差損	1,803	—
太陽光売電原価	10,417	12,111
その他	19	1,375
営業外費用合計	17,026	20,800
経常損失(△)	△105,718	△110,379
特別損失		
投資有価証券評価損	17,430	—
特別損失合計	17,430	—
税引前中間純損失(△)	△123,148	△110,379
法人税、住民税及び事業税	293	322
法人税等調整額	△8,903	△43,008
法人税等合計	△8,609	△42,685
中間純損失(△)	△114,539	△67,693

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 (△)	△123,148	△110,379
減価償却費	16,889	21,734
賞与引当金の増減額 (△は減少)	495	△12
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	△24
受取利息及び受取配当金	△2	△190
支払利息	4,786	7,313
為替差損益 (△は益)	1,803	138
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,430	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,229	67,232
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,862,000	△814,580
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△58,557	59,285
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,703	—
その他	76,671	58,414
小計	△1,968,566	△711,067
利息及び配当金の受取額	2	190
利息の支払額	△4,661	△7,780
法人税等の支払額	△71,626	△63,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,044,852	△781,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△19,727	△11,179
無形固定資産の取得による支出	△8,220	△1,496
敷金及び保証金の差入による支出	△9,724	△20,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,672	△36,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,468,055	795,360
長期借入れによる収入	306,600	250,000
長期借入金の返済による支出	△205,873	△144,110
割賦債務の返済による支出	—	△21,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,568,781	879,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,803	△138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△518,545	61,312
現金及び現金同等物の期首残高	946,425	525,856
現金及び現金同等物の中間期末残高	427,879	587,168

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表への影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。